

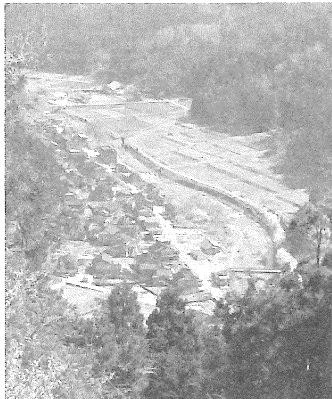
# 深松組、富山で小水力発電

土木建築業の深松組（仙台市）は富山県東部の朝日町で小水力発電事業を始める。同時に同町の100世帯余りが利用する簡易水道施設を新設する計画で、必要となる費用に売電収入をあてる。すでに対象の地区と事業開始を合意しており、2020年の事業開始を目指している。過疎化の進展などで社会インフラの維持が大きな課題となるなか、新たな手法として注目される。

小水力発電事業は朝日町離れた山間部に位置し、同地区は町の中心部から居住する。上水道は地区

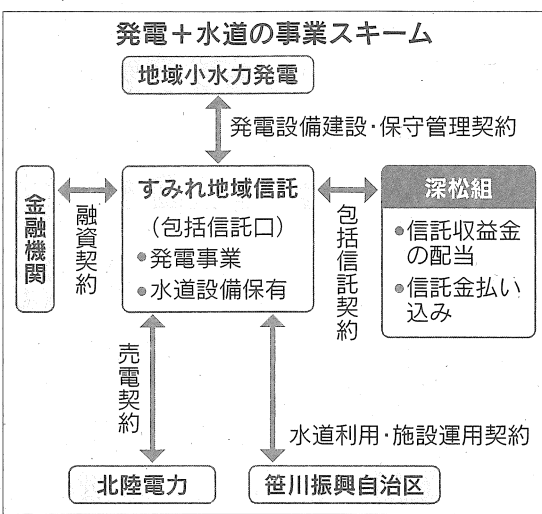
## 社会インフラ

## 過疎地で整備



深松組が小水力発電事業などを始める富山県朝日町の笹川地区は山あいの集落だ

## 売電収入で集落の水道設備刷新



の世帯で構成する笹川振興自治区が管理する簡易水道が頼りだが、施設の老朽化が進み、更新費用などの確保が課題となっていた。

深松組は同町での水力発電所建設工事を機に、1925年に創業した経緯があり、同町との関係は深い。現在も北陸支店を同町に置いている。

笹川地区の水道維持が困難になっていることを知った深松努社長は、水道関連施設の新設や維持管理費を確保するため、小水力発電事業を組み合わせる手法を提案。信託の手法を活用した地域活性化で実績のある、すみれ地域信託（岐阜県高山市）とともに事業スキームを考案した。

すみれ地域信託が発電事業者兼水道施設保有者として包括信託口を設定。深松組は委託者および比較的高い利回りを得られる劣後受益者として

計画では、最大出力200キロワット程度の発電設備を地区内を流れる笹川に設置するとともに、水道関連の設備を新設する。総事業費は5億円程度を見込み、大半は銀行からの融資で賄う。北陸電力への売電収入をもとに融資を返済するほか、委託者への配当も確保する。

すでに銀行側とは調整済みで、地区側とも事業開始で合意した。発電設備設置に伴う漁業権や水利権についても調整は完了しているという。年内には詳細な調査を終え、19年の着工、20年の発電開始を予定している。

過疎化に伴い地域のインフラ維持は大きな課題となっている。深松社長は「関係の深い地域の生活インフラを維持する社会貢献活動の意味がある。当社にとっても事業多角化の一環と位置づけている」と話している。

計画では、最大出力200キロワット程度の発電設備を地区内を流れる笹川に設置するとともに、水道関連の設備を新設する。総事業費は5億円程度を見込み、大半は銀行からの融資で賄う。北陸電力への売電収入をもとに融資を返済するほか、委託者への配当も確保する。

すでに銀行側とは調整済みで、地区側とも事業開始で合意した。発電設備設置に伴う漁業権や水利権についても調整は完了しているという。年内には詳細な調査を終え、19年の着工、20年の発電開始を予定している。

過疎化に伴い地域のインフラ維持は大きな課題となっている。深松社長は「関係の深い地域の生活インフラを維持する社会貢献活動の意味がある。当社にとっても事業多角化の一環と位置づけている」と話している。